

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	35237	
事業名	文化芸術情報発信費						
評価担当課	所属名	市民文化局文化部文化振興課					
	課長名	木戸	担当者名	笠島	電話番号	011-211-2261	
施策名	主	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					
	取組内容 (何を する)	文化芸術・観光・交通・イベント・ショッピングに関する情報を提供する大通情報ステーション及びホームページを運営する。 ○所管部:政)都心まちづくり推進室(予算委託)					
	目的 (何を どうす るため に)	長期	文化芸術に関する情報の集約及び発信を行い、市民や観光客などが文化芸術に触れやすい環境を整備することにより、本市における文化芸術の振興を図る。				
		短期	文化芸術活動を行う団体や個人に対する広報の支援を行うとともに、市民に文化芸術に関する情報をわかりやすく提供する。				
	実施結果	令和2年度における大通情報ステーションの来場者数は26,936人、ホームページアクセス件数は75,240件であった。(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大通情報ステーションは令和3年4月1日から4月3日、同年4月14日から5月31日まで休館)					
事業実施における工夫点	観光・文化情報の集積・発信業務に加えて、交通・イベント・ショッピングなどの情報を扱うことにより、総合的な情報窓口として機能できるように取り組んでいる。						
対象者	市民、観光客			開始	2007 年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市文化芸術基本条例						
他都市の状況	施設ごとのホームページや広報誌など、限られた情報ツールでの提供に留まっている。						

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	11,685	12,158	12,443	13,024
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440
計(事業費+人件費)	13,125	13,598	13,883	14,464
事業費の内訳	R2年決算	施設運営費用12,443千円(都心まちづくり推進室への委託額)		
	R3年予算	施設運営費用13,024千円(都心まちづくり推進室への委託額)		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	印刷物取扱数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	3,717件	3,700件	1,416件	3,700件					
活動指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
成果指標1	指標名	来場者数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	111,698人	111,000人	26,936人	111,000人					
成果指標2	指標名	ホームページアクセス数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	108,885件	108,000件	75,240件	108,000件					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	いずれの評価指標も前年度に引き続き減少しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和2年4月1日から4月3日、4月14日から5月31日まで大通情報ステーションを休館したほか、イベントの中止、開催ができなかったことによる影響が要因であり、前年度に引き続き、文化芸術に関する情報の効果的な集約・発信により、文化芸術の振興に寄与した。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	来場者数・印刷物取扱数・ホームページアクセス数について、前年度より減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、イベント数減少の影響を受けたことによるものであり、市民に文化芸術に関する情報を分かりやすく提供するという目的を達成するうえで、事業規模は適切である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	個人情報等の取扱いに留意しつつ、業者への委託により運営を行っており、事業の実施手法は適切である。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	文化芸術に関する情報に加えて、観光・交通・イベント・ショッピングに関する情報も取り扱っているほか、英語・中国語での窓口対応も可能となっており、広く来場者のニーズに込えている。また、市内の文化芸術団体の情報発信の場として認知が進み、幅広く活用されている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☒ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	特になし								
前回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	特になし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業								
評価の理由	平成27年の施設移転後から安定した集客数を確保している。また、市内の文化芸術団体の情報発信の場として定着していると認められる。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止							
		文化芸術団体の情報発信の場として定着しており、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染防止を徹底しながら、現状の事業を維持するとともに、利用者や観光客の利便性を確保していく。							
	予算	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ その他		見直し効果額	0 千円				
		事業内容は同規模とする。		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	24112
事業名	観光案内所運営費					
評価担当課	所属名	経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課				
	課長名	瀬川	担当者名	高橋・武政・内田	電話番号	011-211-2376
施策名	主	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	事業目的:観光客の満足度や再訪意欲向上を図る。事業内容:①北海道さっぽろ「食と観光」情報館:北海道と連携し観光案内所をJR札幌駅内に設置・運営。②大通公園観光案内所:4月下旬～10月末に大通公園西3丁目に仮設ハウスを設置・運営。③大通情報ステーション:文化、観光、イベント情報等を提供する案内所を地下鉄大通駅内に設置・運営。④市内観光案内所の機能強化:観光客のニーズに合わせた設備やサービスの拡充				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	札幌に滞在・周遊する観光客に対し、必要な情報の提供や手配のサポートを行い、観光客の札幌旅行の満足度を高める。			
		短期	札幌観光の満足度<観光情報の提供について>:R4年度90%			
	実施結果	①新型コロナウイルス対策のための備品整備等を行い、北海道さっぽろ「食と観光」情報館を運営(令和2年度入館者数:713,075人) ②大通情報ステーションの運営(令和2年度来場者数:26,939人) ※大通公園観光案内所は新型コロナウイルス感染防止のため設置せず。				
事業実施における工夫点	大通観光案内所や北海道さっぽろ観光案内所において、札幌市観光ボランティアによる対面案内を行うことで市民参加により事業を実施している。 ※令和2年度においては、新型コロナウイルス感染防止のためボランティア活動は休止した。					
対象者	観光客	開始	年度	終了	年度	
関連法令・ 条例・要綱 等						
他都市 の状況	観光案内所、観光ボランティアともに、全国の多くの自治体で設置・活動している。					

◎事業費

(単位:千円)

		R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費		61,834	64,000	62,994	61,000
	うち特定財源	12,893	13,000	10,748	8,439
人工		0.7	0.5	0.5	0.7
人件費		5,040	3,960	3,960	5,040
計(事業費＋人件費)		66,874	67,960	66,954	66,040
事業費の内訳	R2年決算	①北海道さっぽろ「食と観光」情報館の運営：60,500千円 ③大通情報ステーションの運営：2,494千円			
	R3年予算	①北海道さっぽろ「食と観光」情報館の運営：56,000千円 ②大通公園観光案内所の運営：2,320千円 ③大通情報ステーションの運営：2,680千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名					
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定		
活動指標2	指標名					
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定		
成果指標1	指標名	観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)				
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標		
	29.9%	35%	32.4%	40%		
成果指標2	指標名					
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標		
項目	判定	理由				
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルスの影響により観光客が減少したため利用者も必然的に減少したが、各案内所において感染対策を講じながら観光客が必要としている観光情報の提供に努めた。				
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	新型コロナウイルス感染拡大による観光客減少の状況下においては適切だが、アフターコロナにおけるインバウンド回復期には、北海道さっぽろ案内所の運営時間も含めたサービス維持・向上のため、多言語対応可能な人員体制の確保・維持が必要。				
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	北海道さっぽろ観光案内所は北海道と札幌市で費用按分し「北海道さっぽろ観光案内所運営協議会」に運営委託している。 また、例年同案内所及び大通公園観光案内所においては「札幌市観光ボランティア」が観光案内の一部を担う等、効果的、効率的に事業を実施している。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため観光ボランティア活動は休止した。				
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	観光客が激減した中ではあったが、利用者のニーズに応じた案内を行った他、新型コロナウイルスに関する情報やそれに伴う観光情報(休館等)の提供を行った。				
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映					
今後の改善点	アフターコロナにおいて予想されるインバウンドの回復や旅行形態の変化(個人旅行化へのシフト等)等を踏まえ、PR媒体(パンフレット、ホームページ等)の多様化、多言語化に合わせた案内所職員の人員確保やICT活用を検討していく。また、民間の観光案内所との連携を含め、各案内所の機能強化を図る。特に北海道さっぽろ観光案内所については、新幹線工事期間中も案内機能を維持するよう関係機関と協議していく。					
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業					
今年度取り組んだ見直し内容	北海道さっぽろ観光案内所において、キャッシュレスカードの利用を可能にした。		見直し効果額 (前年度)	0	千円	
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業					
評価の理由	運営委託により引き続き効率的な運営を行った。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止				
		引き続き、民間も含めた各案内所との連携を強化していく。				
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		見直し効果額	0	千円
		既存の予算の範囲内で実施する。				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	20407
事業名	おとしより憩の家運営補助金					
評価担当課	所属名	保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課				
	課長名	足立 広亮	担当者名	内潟 慎平	電話番号	211-2976
施策名	主	2-1地域で共生する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	地域の高齢者が無料で利用できる「おとしより憩の家」を運営基準に基づき、自主的に運営している団体に対し、その経費の一部を補助している。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	地域の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することで、心身の健康増進と交流機会の創出を図る。 【活動指標】年間利用者数：(2018)118,567人→(2022・目標)145,000人			
		短期	地域の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することで、心身の健康増進と交流機会の創出を図る。			
	実施結果	60か所設置・運営、利用者数50,726人				
事業実施における工夫点	ホームページ等に事業内容を掲載することにより、市民への適切な情報提供に努めている。					
対象者	おとしより憩の家運営者			開始	1979 年度	終了 年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市おとしより憩の家運営費補助要綱					
他都市の状況	各政令市で類似の事業が行われている。					

◎事業費

(単位：千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	21,192	22,000	20,185	22,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	720	720	720	720
計(事業費+人件費)	21,912	22,720	20,905	22,720
事業費の内訳	R2年決算	おとしより憩の家運営費補助金 20,185千円		
	R3年予算	おとしより憩の家運営費補助金 22,000千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名								
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
活動指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
成果指標1	指標名	年間利用者数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	104,394人	131,800人	50,726人	105,000人					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	憩の家は、各区に1か所ずつ整備されている老人福祉センターの補完的役割を果たしており、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、年間延べ5万人以上の利用者があることから、多くの高齢者の生きがいづくりや介護予防に寄与している。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	地域の高齢者が無料で利用できる憩の家を運営するためには、現行水準の補助が必要である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	全ての憩の家に対して一律の補助であるため、活動頻度や利用状況を勘案するなど、より適切な補助のあり方を検討する必要がある。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	憩の家は、町内会館などに設置されており、高齢者が気軽に集える場として機能しているほか、高齢者の社会参加の促進や地域との自主的なつながりを維持する事業として一定の役割を果たしている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☒ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☒ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	憩の家の運営補助を継続することにより、多くの高齢者の生きがいづくりに寄与していると考え、各憩の家の利用状況に差異があるため、より有効的に活用されるよう検討する必要がある。								
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	一定の市民ニーズがあり、多くの高齢者の生きがいづくりに寄与していると考え、各憩の家利用状況に差異があることなどを踏まえ、高齢者の居場所づくりとしてより適切な補助のあり方について検討する必要がある。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止							
		補助を継続するとともに、引き続き補助のあり方についての検討を進めていく。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		同程度の予算を確保する(憩の家の設置数が減少した場合には縮小となる可能性あり)		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	21762
事業名	高齢者福祉バス運営補助金					
評価担当課	所属名	保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課				
	課長名	足立 広亮	担当者名	古谷	電話番号	211-2976
施策名	主	2-1地域で共生する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	札幌市社会福祉協議会が民間バスを借上げ、「高齢者福祉バス」として、高齢者団体の利用に供している。これにかかる費用について、市より札幌市社会福祉協議会に補助を行う。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動等の用に供するなど、高齢者の社会参加活動を支援する。			
		短期	高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動等の用に供するなど、高齢者の社会参加活動を支援する。 【活動指標】年間利用人員数：(2018)13,357人→(2022)17,000人			
	実施結果	年間利用人員数：994人 年間利用台数：41台				
事業実施における工夫点	市民向けパンフレットに掲載し、事業を広報している。					
対象者	高齢者団体等	開始	1971	年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市高齢者福祉バス運営費補助金交付要綱					
他都市の状況	千葉市(いきいき活動外出支援事業)、福岡市(福祉バス事業)など					

◎事業費

(単位：千円)

		R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費		25,996	29,000	5,529	28,000
	うち特定財源	0	0	0	0
人工		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費		720	720	720	720
計(事業費＋人件費)		26,716	29,720	6,249	28,720
事業費の内訳	R2年決算	高齢者福祉バス運営費補助金 5,529千円			
	R3年予算	高齢者福祉バス運営費補助金 28,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	年間利用台数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	465台	470台	41台	430台					
活動指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
成果指標1	指標名	年間実利用人員数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	14,270人	15,180人	994人	12,900人					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	平成21年度より利用団体による一部負担を導入し、現在はバス借上料と運転手宿泊費の3割、ガイドを利用した場合のガイド料とガイド宿泊費の全額が利用団体の負担となっている。受益者負担の適正化を図りつつ、一定程度の利用があることから、適切な事業水準であると考えられる。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け例年どおりの利用見込み件数とはならなかったものの、感染拡大防止となるようバスの利用方法を見直し、適切な処置を施すことができた。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	高齢者の外出機会の創出や、参加者相互の交流を深めるなど各種高齢者団体の活動の促進につながるのと同時に、利用者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等の促進に寄与している。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	当事業は、高齢者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等につながるものとして有効であり、また実施主体である札幌市社会福祉協議会において適切な運営が行われている。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け例年どおりの利用見込み件数とはならなかったものの、一定程度の利用があり、社会参加、地域貢献活動、介護予防等を行う高齢者団体等のニーズに込えている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	利用状況の推移を見ながら、必要に応じて、利用条件等について実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行う。								
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	一定の市民ニーズがあり、高齢者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等の促進に寄与していると考えられる。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止							
		一定の市民ニーズがあり、高齢者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等の促進に寄与していると考えられることから、現状の事業内容を維持し、他都市事例等の調査を行いながら、事業効果が明確になるよう実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行っていく。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		次年度も現状並みの事業水準を維持できるよう、実績を勘案し同程度の予算を確保する。		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	35170
事業名	障がい者相談支援費					
評価担当課	所属名	保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課指定指導担当係				
	課長名	笹谷	担当者名	大坂・渡辺	電話番号	211-2936
施策名	主	1-2地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	障がい者、家族、関係機関等からのあらゆる相談に応じ、支援を総合的に行う。 ①障がい者相談支援事業(20か所に委託)あらゆる相談に応じ、障がい者のサービス調整や、関係機関との連携、地域づくり等を行う。また、単身の障がい者の住宅入居、入居後の定着支援を行う。 ②障がい者あんしん相談運営事業(札幌市社会福祉協議会に委託)権利擁護に関する相談支援の充実を図る。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	相談件数の増加や複雑化に対応し、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう、各事業所の相談員等の増員、経験豊富で国家資格を保有している相談員の確保・定着、地域支援員の支援強化等を図る。			
		短期	障害者相談支援事業所(基幹相談支援センターを除く)の総相談件数(ばらつきが大きい電話相談を除く)2018:71,288件⇒2022:103,300件			
実施結果	相談支援件数は年々増加しており、指定管理施設を含めた20か所の相談支援事業所において、地域で生活する障がい者の自立した生活を支援している。(基幹相談支援事業所を除く19か所の相談支援事業所の2020年度相談件数は154,572件)					
事業実施における工夫点	相談件数の多い事業所に18名の相談員を増員するとともに、専門資格と実務経験を有する相談員について、有資格者加算を行った。					
対象者	地域生活を営む障がい者(児)とその家族、関係者			開始	2006 年度	終了 年度
関連法令・条例・要綱等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、札幌市障がい者相談支援事業実施要綱、札幌市障がい者あんしん相談運営事業実施要綱					
他都市の状況	市町村の必須事業であり、他都市でも実施している。またすべての政令指定都市で委託しており、実施にあたっては、各都市の実情にあわせて多様な形態となっている。					

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	380,576	406,844	401,656	414,276
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440
計(事業費+人件費)	382,016	408,284	403,096	415,716
事業費の内訳	R2年決算	障がい者相談支援事業所への委託料、障がい者あんしん相談運営事業への委託料: 401,656千円		
	R3年予算	障がい者相談支援事業所への委託料、障がい者あんしん相談運営事業への委託料: 414,276千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	障がい者相談支援事業の年間相談件数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	103,257件	103,257件	154,572件	154,572件					
活動指標2	指標名	障がい者あんしん相談支援事業相談件数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	2,813件	2,813件	2,548件	2,548件					
成果指標1	指標名	障がい者相談支援事業の相談員1人あたりの年間相談件数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	1,496件	1,414件	2,117件	2,061件					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	障がい者相談支援事業所における相談支援件数は年々増加しており、地域で生活する障がい者の自立した生活を支援している。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	各区に1～3か所の相談支援事業所を設置しており、身近な地域で相談支援をうける体制は整備されている。また、平成27年10月から、相談員の増員を開始し、計画的に改善に取り組んでいる。令和元年度は相談件数が多い12事業所に1名ずつ相談員を増員、令和2年度はさらに4名相談員を増員し、計16名の相談員の増員をした。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	相談支援事業の実施には、障がいのある方からの相談支援について知識経験を有することが必要不可欠であり、できる限り身近な地域で設置されていることが望ましいことから、一般相談、特定相談、障害児相談の各指定を受けている事業所の中から事業を委託しており、妥当な手法であると考えている。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	相談支援件数の増加に加えて、相談内容の複雑化に対応できるだけの職員体制が十分ではない状況にあることから、平成27年10月から、相談員の増員だけでなく、資格と実務経験の両方を有する職員への加算(有資格者加算)を開始することで、相談に従事する職員の定着と資質向上、ひいては相談者のニーズに応えられるよう計画的に取り組んでいる。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	相談員の増員により相談員1人あたりの相談件数を減少させるとともに、経験ある職員定着のための施策が必要である。								
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	昨年度よりもさらに4名の相談員の増員(計16名の相談員の増員)、資格と実務経験の両方を有する相談員を配置する事業所へ加算を行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	相談員1人あたりの相談支援件数や経験のある職員定着の促進のため、相談員の増員、および職員定着のための加算を継続して行っており、今後の効果が期待できる。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止							
		引き続き、相談員の増員および職員定着のための加算を拡大する。							
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		相談員の増員および職員定着のための加算を拡大することにより事業費は増大する見込みである。		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	35147
事業名	障がい者協働事業運営補助金					
評価担当課	所属名	保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課企画調整担当課				
	課長名	笹谷 美奈	担当者名	斉藤	電話番号	211-2936
施策名	主	2-1地域で共生する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	【目的】継続した障がい者雇用の場を確保するため、運営費の一部を補助する。 【内容】障がい者を5名以上雇用し、一定の要件を満たす事業に対して、雇用人数に応じて運営費の一部を補助する。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	障がい者協働事業の実施事業者において、障がい者雇用の定着及び拡大を図るとともに、事業の継続性及び収益性を高め、自立した事業運営を行えるようにする。			
		短期	障がい者を5人以上かつ過半数を雇用する事業主に対して、運営費の一部を補助することで、障がい者雇用の拡大と定着を図る。 障がい者協働事業所での障がい者雇用数 当初(H30):130名 ⇒ 目標(R4):140名			
	実施結果	令和2年度は、21か所の事業者に補助を行った。 令和2年度の障がい者雇用数は115名となった。				
事業実施における工夫点	特になし					
対象者	企業、障がい者	開始	年度	終了	年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市障がい者協働事業運営費補助要綱					
他都市の状況	滋賀県、三重県、箕面市等に類似事業あり					

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	173,544	189,000	161,220	143,603
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	720	720	720	720
計(事業費+人件費)	174,264	189,720	161,940	144,323
事業費の内訳	R2年決算	運営費補助:143,603千円(21か所、障がい者雇用115名)		
	R3年予算	運営費補助:158,000千円(21か所、障がい者雇用115名)		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	本事業による障がい者雇用者数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	132名	134名	115名						
活動指標2	指標名	障がい者協働事業実施事業所数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	23か所	23か所	21か所						
成果指標1	指標名	効率性指標(事業費÷障がい者雇用数)							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	1,315千円/名	1,410千円/名	1,402千円/名						
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	障がいのある方が働く場を増やし、また協働事業という位置づけで広く市民に周知していることで、障がい者の雇用確保や就労支援、障がい者に対する理解促進に大いに貢献している。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	障がいのある方の雇用数に応じて、運営費の一部として補助金を交付しており、事業規模に応じた妥当な額である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業者の創意工夫において収益を確保しつつ、障がい者の雇用確保、障がい者に対する理解促進が図られる点で、補助という手法は効果が高いと判断される。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	令和元年度において、132名の障がいのある方の雇用を創出しており、雇用の場の確保、さらには企業への障がい者の理解促進、市民への元気カフェ等による障がい者就労の理解促進等が図られており、対象者の満足度は高いものとする。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	補助対象要件について、見直しの可否を含めて検討する必要がある。また、協働事業を運営する法人が安定した障がい者雇用を推し進めるために、障がい者雇用に係る企業への支援の充実策を全体の中で検討する必要がある。								
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	障がい者雇用の維持・増加を着実に図ることができた。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止							
		事業内容は現状維持であるが、障がい者の雇用と安定に向けて、補助対象要件や効果的な補助のあり方を検討する。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		障がいのある方の雇用数に応じて、拡充していく。		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	37410	
事業名	ICC事業推進費						
評価担当課	所属名	経済観光局産業振興部経済企画課商業・経営支援担当課					
	課長名	高橋 忠浩	担当者名	伊藤 実花	電話番号	211-2372	
施策名	主	5-2創造性を生かしたイノベーションの誘発					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					
	取組内容 (何を する)	札幌市のクリエイティブ産業振興拠点であるインタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）を活用し、クリエイティブ産業と他産業の連携促進に取り組む。 ○コーディネート業務、○クリエイティブ産業と他産業連携セミナー、○コンテンツ活用促進事業費補助金、○ICC情報発信					
	目的 (何を どうす るため に)	長期	映像、音楽、出版（マンガ含む）、ゲーム、デザイン、などのクリエイティブ産業を振興することにより、他産業の付加価値向上や新たな産業の創出を図る。				
		短期	本事業の取組により創出した他産業企業のクリエイティブ活用事例数（累計）（H30：7件 ⇒ 目標（R4）：40件）				
	実施結果	○コーディネーターを配置し、クリエイターや企業からの相談対応を行った。 ○クリエイターのコミュニティ形成や情報発信のためのオンラインイベント等を計10回実施。 ○他産業企業のコンテンツ活用促進を目的に、事業費補助を実施（申請6件、採択5件） ○クリエイターが新たな商品やサービスを生み出すための伴走支援を行った。					
事業実施における工夫点	コンテンツ活用促進事業費補助金の申請者には、ICCコーディネーターの事前ヒアリングを要件とし、クリエイターとのマッチング精度を上げるための整理を行った。						
対象者	市内クリエイティブ産業従事者、他産業企業等			開始	2014 年度	終了	2022 年度
関連法令・条例・要綱等	なし						
他都市の状況	大阪市、仙台市、横浜市、神戸市などが、クリエイター支援施設を運営している。						

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	31,099	25,000	23,144	26,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.7	0.7	0.6	0.0
人件費	5,040	5,040	4,320	0
計(事業費+人件費)	36,139	30,040	27,464	26,000
事業費の内訳	R2年決算	・(一財)さっぽろ産業振興財団に対する補助金:23,144千円		
	R3年予算	・(一財)さっぽろ産業振興財団に対する補助金:25,000千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	ICCの利用者数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	9,000人	9,000人	2,688人	6,000人					
活動指標2	指標名	創出した他産業企業のクリエイティブ活用事例数(累計)							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	10件	20件	25件	30件					
成果指標1	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルスの影響による休館期間があったため、ICCの利用者数は例年を下回った(▲6,312人)。しかし、企業やクリエイターからの相談件数は昨年より増加(+50件)し、クリエイティブ活用事例も目標としていた10件を上回る15件創出できた。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	ICCが主体となっていく事業のほか、市内のデザイン関連団体と連携して学生の人材育成事業を実施するなど、市内のクリエイターや業界に興味のある学生、クリエイティブの活用を検討する企業等に働きかけることができているため、事業規模は適切である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	クリエイティブ産業の振興においては、クリエイターの支援は基より、他産業でのクリエイティブ活用を促進することも非常に重要。(一財)さっぽろ産業振興財団は販路拡大支援部があるなど、市内企業とのネットワークを保有しているため、当該財団を担い手として本事業を行うことは適切である。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	コロナ禍でクリエイターや企業のニーズが高まったリモートワークの実用講座などを実施した。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☒ 回答 ☒ 反映								
今後の改善点	クリエイターと他産業との連携を促進するため、マッチングイベントの開催などを検討する。								
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	新型コロナウイルスの影響により、ICCの利用者数は減少したものの、前年を上回る15件ものクリエイティブ活用事例を創出し、活動指標に対し十分な実績を残せているため。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止							
		他産業企業とクリエイターのマッチングに重点を置き、各支援メニューの方向性を検討する。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		見直し効果額	0 千円				
		クリエイティブ産業の振興のため、引き続き、相談体制の構築や補助金の効果的な運用に努める。		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	38413
事業名	みんなの商店街支援費					
評価担当課	所属名	経済観光局産業振興部経済企画課商業・経営支援担当課				
	課長名	高橋 忠浩	担当者名	西出 友成	電話番号	011-211-2372
施策名	主	2-3歩いて暮らせるまちづくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他 (①②については補助・助成、③については全部委託)				
	取組内容 (何を する)	①みんなの商店街大作戦事業 商店街の活性化に資する様々なイベントや地域貢献活動に係る経費を補助する。 ②みんなの商店街集客力アップ事業 商店街が買い物環境の改善や魅力アップのために行う商業的な取組に係る経費を補助する。 ③みんなの商店街人材育成事業 専門家を派遣し、ワークショップや臨店指導により、商店街の将来像やこれを踏まえた個店の改善を図る。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	商店街が地域の拠点として存在し続けることで、将来にわたって住民の生活環境や共同体の維持に寄与する。			
		短期	商店街による地域貢献活動や商店街の買い物の場としての魅力向上を通じて、商店街の活性化を図る。			
実施結果	①みんなの商店街大作戦事業 新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、補助金の執行が2割程度まで落ち込んだものの(例年は8割程度)、感染状況が落ち着いていた時期において、一定のにぎわい創出を図ることができた。 ②みんなの商店街集客力アップ事業 ③みんなの商店街人材育成事業 新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、いずれの補助金も申請がなかった。					
事業実施における工夫点	R1年度までの事業(地域商店街支援費)を再構築し、商業振興に資する取組を複数年かけて支援する制度を創設するとともに、地域貢献活動のうち、特定課題の解決に資する取組については手厚く支援する制度とした。					
対象者	商店街振興組合等及びこれに加盟する商業者			開始	2020 年度	終了 2022 年度
関連法令・条例・要綱等	中小企業基本法 札幌市中小企業振興条例					
他都市の状況	①仙台市:商店街イベント事業助成金(補助率1/4、上限25万円) ②岡山市:ユニバーサルデザイン対策事業補助金(補助率2/3、上限100万円)、商店街活性化研修事業(補助率2/3、上限24万円(市外講師招聘の場合は30万円))					

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	0	33,000	1,528	35,000
うち特定財源	0	0	0	0
人件	0.0	1.0	1.0	1.0
人件費	0	7,200	7,200	7,200
計(事業費+人件費)	0	40,200	8,728	42,200
事業費の内訳	R2年決算	決算額 1,528千円 <内訳> ①みんなの商店街大作戦事業 補助金1,528千円(11件)		
	R3年予算	予算額 35,000千円 <内訳> ①みんなの商店街大作戦事業 20,000千円 ②みんなの商店街集客力アップ事業 13,980千円 ③みんなの商店街人材育成事業 1,020千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助金を活用して集客力アップに取り組んだ商店街数(累計)							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	0	5	0	5					
活動指標2	指標名	補助金を活用した地域コミュニティ活動の数(累計)							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	0	70	10	80					
成果指標1	指標名	各商店街の売り上げを網羅的に把握することができないため。							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
		—	—	—					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、例年と比較して補助金を活用した商店街数は減少したものの、感染状況が落ち着いた時期において、一定のにぎわい創出を図ることができた。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、活動指標は未達成となってしまったものの、感染状況が落ち着いてきた際には、各商店街における商業振興及び地域貢献活動が活性化してくるため、今後も同程度の規模による事業実施が必要と考えている。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、活動指標は未達成となってしまったものの、感染状況が落ち着いてきた際には、各商店街における商業振興及び地域貢献活動が活性化してくるため、今後も同程度の手法による事業実施が必要と考えている。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、活動指標は未達成となってしまったものの、感染状況が落ち着いてきた際には、各商店街における商業振興及び地域貢献活動が活性化してくるため、今後も本事業の実施が必要と考えている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	今後の感染収束は、現時点において見通せないが、商店街が実施するにぎわい創出や地域貢献活動等のほか、商店街が商業地としての価値を高め、集客力を向上させるための取組創出、商店街の今後の経営戦略の立案支援により、ウィズ・アフターコロナの時代における商店街機能の維持・向上を図り、商店街活性化に努めていく。								
前回の評価	☐ A ☐ B ☐ C ☒ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業								
評価の理由	新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、例年と比較して補助金を活用した商店街数は減少したものの、感染状況が落ち着いた時期において、一定のにぎわい創出を図ることができたため。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止							
		感染状況が落ち着いてきた際には、各商店街における商業振興及び地域貢献活動が活性化してくるため、今後も同程度の規模・手法による事業実施が必要と考えている。							
	予算	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ その他		見直し効果額	0 千円				
		予算額 35,000千円		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	38442	
事業名	きらめく商店主応援費						
評価担当課	所属名	経済観光局産業振興部経済企画課商業・経営支援担当課					
	課長名	高橋 忠浩	担当者名	林 大地	電話番号	011-211-2372	
施策名	主	3-1地域活動を活発化する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					
	取組内容 (何を する)	①【商店街区におけるストック活用型商い創出事業】 商店街区にある空き店舗・空き家を活用して開業する個人事業主・中小事業者に対し、開業に係る費用の一部を補助する。 ②【商業者グループによる新商品・新サービス開発支援事業】 商店街加盟店の商店主を中心とした商業者グループによる、新商品・新サービスの開発に対し、経費の一部を補助する。					
		目的 (何を どうす るため に)	長期	商店街区における新規店舗の開業や新商品・新サービス開発を支援することで、商店街区の商業集積を図るとともに、消費者である地域住民にとっての商業地としての魅力を高める。			
	短期	①商店街区での新規店舗開業を支援することで、商店街区でのにぎわいを創出し、活性化につなげる。②商店街区にある既存の商店主を中心としたグループの新商品・サービス開発を支援することで、個店の売上増、間接的には商店街区の活性化につなげる。					
実施結果	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う新規開業の減少の影響などを受け、申請は3件に留まった。その中においても、1件の飲食店開業の補助を行い、商店街区でのにぎわいや活性化に繋がったことから、一定の成果があった。 ②いくつかの事前相談はあったが、コロナ禍における経営上の理由などから申請は1件に留まった。その中においても、1件の新商品が開発・販売されたことにより個店の売上増に繋がったことから、一定の成果があった。						
事業実施における工夫点	これまで行ってきた事業周知に加え、札幌商工会議所の会報誌(約2万社)への広告掲載、北海道宅地建物取引業協会会員(1,900社)へのチラシ配布などを行い、事業周知の強化を行った。						
対象者	個人事業主、中小企業			開始	2020 年度	終了	2023 年度
関連法令・条例・要綱等	商店街振興組合法、中小企業基本法、日本標準産業分類						
他都市の状況	①南砺市「空き店舗対策支援事業補助金」補助率1/2、上限300万円 ②越前市「元気な商業者グループ支援事業補助金」補助率1/2、上限200万円						

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	0	15,000	2,544	18,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.0	1.3	1.3	1.3
人件費	0	9,360	9,360	9,360
計(事業費+人件費)	0	24,360	11,904	27,360
事業費の内訳	R2年決算	決算額 2,544千円 <内訳> ①ストック活用型商い創出事業:1,956千円(補助金1,956千円、報償費47千円) ②新商品・新サービス開発支援事業:500千円(補助金500千円、報償費16千円)		
	R3年予算	予算額 18,000千円 <内訳> ①ストック活用型商い創出事業 10,000千円(2,000千円×5) ②新商品・新サービス開発支援事業 7,250千円(1000千円×5、750千円×3) ③その他(広報費・市事務費等) 750千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助事業による商店街区の新規開業数(累計)							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	-	5	1	5					
活動指標2	指標名	補助事業による新商品・サービス開発数(累計)							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	-	5	1	5					
成果指標1	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う新規開業の減少の影響を受け、申請は3件に留まった。その中においても、1件の飲食店開業の補助を行い、商店街区でのにぎわいや活性化に繋がったことから、一定の成果があった。 ②いくつかの事前相談はあったが、コロナ禍における経営上の理由などから申請は1件に留まった。その中においても、1件の新商品が開発・販売されたことにより個店の売上増に繋がったことから、一定の成果があった。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	新型コロナウイルスの影響による新規開業の減少や事業者の活動自粛等により、活動指標は未達成となってしまったものの、感染状況が落ち着いてきた際には、新規開業の増加や新たな事業活動の再開等が見込まれるため、今後も同程度の規模による事業実施が必要と考えている。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	新型コロナウイルスの影響による新規開業の減少や事業者の活動自粛により、活動指標は未達成となってしまったものの、感染状況が落ち着いてきた際には、新規開業の増加や新たな事業活動の再開等が見込まれるため、今後も同様の手法による事業実施が必要と考えている。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	新型コロナウイルスの影響による新規開業の減少や事業者の活動自粛により、活動指標は未達成となってしまったものの、感染状況が落ち着いてきた際には、新規開業の増加や新たな事業活動の再開等が見込まれるため、今後も本事業の実施が必要と考えている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	引き続き、事業周知の強化に努めるとともに、商店街の魅力向上及び活性化を図っていく。								
前回の評価	○ A ○ B ○ C ● 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	新型コロナウイルスの影響による新規開業の減少や事業者の活動自粛により、例年と比較して申請件数は減少したものの、開業や新商品の開発・販売に繋がった取組もあり、一定の成果があったため。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止							
		感染状況が落ち着いてきた際には、新規開業件数の増加や売上の回復が見込まれるため、今後も同程度の規模・手法による事業実施が必要と考えている。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		予算額 18,000千円		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	23730	
事業名	定山溪地区魅力アップ費						
評価担当課	所属名	経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課					
	課長名	西田	担当者名	横田	電話番号	211-2376	
施策名	主	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他（一部委託、一部補助）					
	取組内容（何をやる）	「定山溪観光魅力アップ構想」に基づき、ソフト・ハード両面の整備を実施する。 ①定山溪観光協会の支援（イベント実施に対し補助金を交付） ②修景支援（景観指針に基づき外観の修景等を行うホテル、飲食店等に対し補助金を交付） ③歓迎塔再整備（歓迎塔の再整備を実施） ④定山溪エリアの課題解決への支援					
	目的（何をどうするために）	長期	定山溪観光魅力アップ構想に基づき、札幌の集客交流を担う重要な温泉地として、ソフト・ハードの両面から魅力の底上げを図るとともに、新たな価値を創出・発信するため、定山溪観光協会、観光関連事業者等と一体となってハード、ソフト整備を行う。				
	短期	定山溪エリアの魅力を総合的に高め、さらなるにぎわいを生み出すため、老朽施設の改修や集客交流拠点施設の整備、温泉街の景観改善、イベント実施やPR活動に取り組む。					
実施結果	①温泉街の賑わい創出に向けて、定山溪観光協会が行う各種イベントに補助金を交付した。 ②H29年より創設した、景観まちづくり指針に基づく修景支援事業補助制度の実施により7件の事業者を採択。 ③歓迎塔については、設置場所調整が難航したため実施せず。 ④湯の滝の再整備や、トイレ改築工事に向けた設計など、長年の課題であった老朽化施設の改修を実施。						
事業実施における工夫点	各種イベントや修景支援等、地域が主体となって取り組みやすいよう、各事業実施にあたっては、事前の情報提供や地域の意向確認等、定山溪観光協会と密に連携をとった。						
対象者	来札観光客、市民、観光関連事業者			開始	年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等							
他都市の状況	温泉地を有する都市では、入湯税の還元として、補助や施設整備のほか、温泉街と連携した魅力づくり、PRなどを行っている。						

◎事業費

（単位：千円）

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	39,693	200,000	150,803	200,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.9	1.1	1.1	0.9
人件費	6,480	7,920	7,920	6,480
計（事業費＋人件費）	46,173	207,920	158,723	206,480
事業費の内訳	R2年決算	修景支援補助：29,236千円、定山溪周辺環境整備：77,512千円、定山溪観光協会に対する補助：27,000千円、定山溪コンシェルジュの育成：2,764千円、定山溪観光案内所運営委託：3,223千円、定山溪地区情報発信強化：10,000千円、定山溪地区感染防止対策事業への補助：1,068千円		
	R3年予算	修景支援補助：50,000千円、定山溪周辺環境整備：63,500千円、定山溪観光協会に対する補助：37,000千円、定山溪コンシェルジュの育成：3,000千円、定山溪観光案内所運営委託：6,000千円、定山溪地区情報発信強化：20,000千円、定山溪地区誘客促進：20,000千円、視察等：500千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	定山溪の宿泊者数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	1,000千人	1,300千人	358千人	700千人					
活動指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
成果指標1	指標名	定山溪の宿泊者数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	1,000千人	1,300千人	358千人	700千人					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	季節を問わず一年を通じたイベントの実施により定山溪エリアの魅力を総合的に高めることができ、各イベントの来場者数も順調に増加した。 また、温泉街の魅力向上を目的として、老朽化していた湯の滝の改修や、トイレの改築工事に向けた設計、土砂災害特別警戒区域にあった足湯の解体及び跡地の緑化といった、周辺環境整備を実施した。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	定山溪観光協会への補助金については、これまで同協会が実施してきたイベント、プロモーション実施を踏まえ適切な額を交付している。 修景支援事業は、地域住民やホテル・旅館等事業者の意向及び類似事例調査の結果に基づき詳細な交付要綱を定めており、適切な事業規模で実施している。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各種イベントの実施にあたっては、定山溪エリアが一体となって地域を盛り上げていくために、地域やホテル・旅館等の事業者との十分な調整が必要であり、定山溪の観光振興を総合的に行っている定山溪観光協会への補助を中心とした事業実施は適切と考える。 修景支援事業は、地域による自発的な事業活用を促しており、事業実施は適切と考える。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	平成28年の開湯150周年を機に実施したライトアップイベント「定山溪ネイチャールミナリエ」を中心に、定山溪で実施している他のイベントの盛り上がり、各種プロモーションの強化は継続しており、温泉街の賑わいが創出されている。 また、修景支援事業を実施することにより、温泉街の魅力的な景観形成が進んでおり、観光客の満足度向上につながっている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	定山溪観光魅力アップ構想に基づき、課題であった老朽化施設の改築、観光客等のニーズに合致するイベントのレベルアップ、既存事業のプロモーション等、全体的に拡充を図っていく必要がある。								
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	・「定山溪ネイチャールミナリエ」のレベルアップ ・老朽化施設の再整備や、その実施に向けた検討 ・誘客促進のためのプロモーション		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	定山溪ネイチャールミナリエは、毎年コンテンツを刷新することで誘客促進を図っている。 修景支援補助は、対象を拡大することで更なる景観改善を図っている。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止							
		地域と意見交換を行いながら実施し、定山溪エリア全体の活性化を図っていく。							
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		定山溪観光魅力アップ構想に基づく事業を実施するため、適切な予算措置を行う。	見直し効果額	0	千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	20559
事業名	普及啓発費					
評価担当課	所属名	環境局環境事業部循環型社会推進課				
	課長名	岡本	担当者名	高辻・大西	電話番号	011-211-2912
施策名	主	8-4循環型社会の構築				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	家庭系ごみの減量・リサイクルの推進に関する普及啓発事業 ①各種イベントへの参加及び支援 ②ごみ減量に係る広告、啓発パンフレット製作及び啓発品購入等 ③出前講座など各地域・団体への普及啓発				
		目的 (何を どうす るため に)	長期	ごみ減量・リサイクルに対する市民意識の高揚を図り、市民のごみ減量行動を促進し、家庭から出るごみ排出量を減量する。		
	実施結果	短期	ごみ排出量の減量(1人1日当たり100gの減量) 家庭から出る廃棄ごみ量の減量(1人1日当たり340g)			
①ごみ減量啓発イベント(「環境広場さっぽろ2021バーチャルツアー」出展)(アクセス数246件) ②大都市減量化・資源化共同キャンペーンにおいて啓発品を共同調達し、リサイクル・リユースプラザにおいてイベント参加者等に配布した。 ③出前講座への講師派遣回数4回(参加者数123人)						
事業実施における工夫点	イベントに参加する市民を増やし効果的な啓発を行えるようにするため、イベントにて配布する啓発品を魅力あるものとしている。出前講座は、パワーポイントを用い、わかりやすい説明となるようにしている。					
対象者	市民	開始	2004	年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 札幌市廃棄物の減量及び処理に関する条例					
他都市の状況	普及啓発施策は、各都市一様ではなく、各都市の実情に合わせて、様々な施策を行なっている。					

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	19,357	16,204	1,973	22,177
うち特定財源	246	200	24	0
人工	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費	2,160	2,160	2,160	2,160
計(事業費+人件費)	21,517	18,364	4,133	24,337
事業費の内訳	R2年決算	○大都市減量化・資源化共同キャンペーン負担金 970千円 ○生ごみ堆肥化セミナー広告掲載費 594千円 ○古紙回収ボックス修繕費 140千円 ○その他(小型家電回収に係るチラシ印刷費等) 269千円		
	R3年予算	○ごみ減量・資源化促進に係るPR掲出費等 9,476千円 ○乾電池等排出方法変更に係る広報(チラシ配布)費等 5,592千円 ○啓発品購入・パンフレット印刷費等 4,865千円 ○その他(大都市減量化・資源化共同キャンペーン負担金等) 2,244千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	出前講座・出前教室への講師派遣回数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	10回	12回	4回	10回					
活動指標2	指標名	ごみ減量啓発イベント実施回数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	1回	1回	1回	1回					
成果指標1	指標名	出前講座・出前教室参加者数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	220人	400人	123人	307人					
成果指標2	指標名	ごみ減量啓発イベント来場者数							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	1,770人	2,000人	246人	2,000人					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	○出前講座として、4回講師を派遣し、123人の参加者へごみ減量の啓発を行った。 ○ごみ減量啓発イベント(「環境広場さっぽろ2021バーチャルツアー」出展)を1回実施し、246人の来場者(アクセス数)へ啓発を行った。 ○いずれも、新型コロナの影響もあり、当初予定していた活動・成果指標は達成できなかったが、できる限りの成果を上げた。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	○出前講座については、当課で2テーマ分用意しており、ごみに係る様々なテーマに興味がある市民のニーズにこたえられる適切な規模である。 ○ごみ減量啓発イベントについては、「ごみ減量キャンペーン」など他の事業費(2R推進費)により実施しており、本事業としては年1回の実施が適正である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	○出前講座は、ごみ減量・リサイクルに興味のある対象者へ効率的・効果的に啓発を行うことができる。 ○ごみ減量啓発イベントは多くの市民に啓発を行うことができる。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	○出前講座は、パワーポイントによるわかりやすい説明を心がけ、必要に応じて啓発冊子やチラシなどを配布し、対象者のニーズに合わせた情報提供を行っており、受講者からの反応も好評だった。 ○ごみ減量啓発イベントは、新たな試みであるバーチャル開催に伴い、当課ブース内にてごみ減量・リサイクル施策に係るパネル画像・PR動画等を掲示した。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☒ 反映								
今後の改善点	市民のごみ減量への意識が高まり、ごみ減量の取組も多岐に渡ることから、それぞれに応じた適切な情報提供についても検討が必要である。								
前回の評価	○ A ○ B ○ C ● 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	プラスチックごみに係る市民意識の高まりを踏まえ、R3年度から当該テーマに係る出前講座を新設することとした。		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	前年度と比較し1人1日あたりごみ排出量が減っていることから、一定の普及啓発効果はあったと考えているが、新型コロナ感染拡大の影響もあり、当初予定していた規模では普及啓発事業を行うことが出来なかった。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止							
		新型コロナ感染拡大防止の対策を取りながら、ごみの減量・資源化を推進し、市民が主体的に取り組めるよう継続して普及・啓発を行っていく。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		現状の取組を継続していく。		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	23619
事業名	2R推進費					
評価担当課	所属名	環境局環境事業部循環型社会推進課				
	課長名	岡本	担当者名	丸岡・太田	電話番号	011-211-2928
施策名	主	8-4循環型社会の構築				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他（一部委託及び補助・助成）				
	取組内容（何をやる）	ごみの減量を進める上で優先順位が高いリデュースとリユースの更なる推進のため、以下の取組を行う。 ①ごみ減量キャンペーンの実施 ②ごみ減量実践活動ネットワークへの負担金 ③資源回収ボックス設置助成金 ④古着拠点回収の周知				
	目的（何をどうするために）	長期	様々な普及啓発事業を行うことにより、市民のごみ減量行動の促進を図る。			
	短期	・生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合の拡大（令和4年度までに95%） ・家庭から出る生ごみの減量（令和9年度までに平成28年度比1.0万t以上減量） ・市民1人1日当たりの廃棄ごみ量の減量（令和9年度までに340g以下）				
	実施結果	ごみ減量キャンペーンでは、「食品ロス」と「使い捨てプラスチック」削減について、漫画形式の啓発冊子を制作し、市内の市立保育園・幼稚園・小学校の全園児・児童等に配布し（計114,749部）、地下歩行空間へのパンフレット掲出も行った。また、15秒の啓発動画（2種）の制作・放送も行い、Youtubeは10月～3月で23万回の視聴回数があった。 ごみ減量実践ネットワークでは、子ども向けに買い物ゲーム等の環境教育出張講座を14回実施し、280人の参加があった。				
事業実施における工夫点	ごみ減量キャンペーンでは、幅広い世代に伝わる漫画形式の啓発冊子を市内の保育園・幼稚園・小学校の全園児・児童等に配布し、各家庭に持ち帰ってもらうことで、家族でごみ減量について考えてもらうよう広報を行った。					
対象者	市民	開始	2012	年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	・循環型社会形成推進基本法 ・食品ロスの削減の推進に関する法律					
他都市の状況	他政令指定都市においても、仙台市では分別向上を目指した「ワケアップ!!仙台」、横浜市はプラスチックごみ減量キャンペーン、京都市では食品ロスの削減を目指した「京都市食品ロスゼロプロジェクト」など、ごみ減量の普及啓発事業を実施している。					

◎事業費

（単位：千円）

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	33,298	35,000	26,909	31,000
うち特定財源	6,294	6,207	6,184	6,015
人工	1.5	1.5	1.5	1.5
人件費	10,800	10,800	10,800	10,800
計（事業費＋人件費）	44,098	45,800	37,709	41,800
事業費の内訳	R2年決算	ごみ減量キャンペーン広報実施費：20,966千円 啓発品購入費等：2,015千円 ごみ減量ネットワーク負担金：3,600千円 資源回収ボックスのマーキング：328千円		
	R3年予算	ごみ減量キャンペーン広報実施費：22,745千円 啓発品購入費等：3,377千円 ごみ減量ネットワーク負担金：3,600千円 資源回収ボックスのマーキング：1,008千円 古着回収促進：270千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	キャンペーン啓発リーフレット配布人数							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	60,000人	130,000人	143,468人	1,000人					
活動指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
成果指標1	指標名	生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	94.6%	90%	93.1%	90%					
成果指標2	指標名	家庭から出る生ごみ量							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	103,213トン	93,000トン	105,922トン	92,000トン					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	ごみ減量キャンペーンでは「食品ロス削減」と「使い捨てプラスチック削減」に重点を置いた啓発を行った。市民アンケートで生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合は93.1%であり、高い水準を維持しているものの、令和2年度に家庭から排出された生ごみ量は105,922トンであり、前年度の103,213トンから増加した(増加の一つの要因として、新型コロナウイルスの影響も考えられる)。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	他政令指定都市においても、啓発冊子の制作・配布、啓発動画の制作・放映や、交通広告やSNSを活用した広報等、ごみ減量を目的としたさまざまな普及啓発事業を実施しており、本市の事業規模も適切であると考えている。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	ごみ減量キャンペーンでは、より効果的な普及啓発を行うため、企画提案型のプロポーザル方式により委託業者を選定した。 ごみ減量実践活動ネットワークへの負担金については、先駆的、実験的事業の実施に必要な額を、札幌市において内容を精査した上で支出している。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	ごみ減量キャンペーンで制作し、Youtubeに掲載した動画は多くの市民に視聴されたことから、興味を持ってもらえるような広報ができたと考える。また、ごみ減量実践活動ネットワークで実施した企画や講座には多数の参加があったことから、市民のニーズに込えていると考えている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☒ 反映								
今後の改善点	家庭から排出された生ごみ量は増加しており、新スリムシティさっぽろ計画で定めるごみの減量が進んでいないことから、現在のごみ減量キャンペーンでの啓発効果を分析した上、手法・ターゲット・重点項目等の見直しを行い、より効果的な啓発を行っていく必要がある。								
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	ごみ減量意識の低い20～30代世帯をメインターゲットとし、食品ロスの削減と使い捨てプラスチックの使用削減を普及啓発するキャンペーンを実施している。		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合は高い水準を維持しており、本事業が一定程度ごみの減量に寄与していると考えている。しかし、家庭から排出された生ごみ量は前年度よりも増加したことから、さらなる普及啓発に努める必要がある。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止							
		さらなるごみの減量・資源化を進めるため、リデュースにあたる食品ロス削減と、使い捨てプラスチックの使用削減のほか、リユースの促進について、効果的な普及啓発方法を検討する。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		現状の予算内での効果的な普及啓発を行えるよう企画に愛用を工夫する。		見直し効果額	0 千円				

事業評価調査

◎基本情報

年度	2020	会計コード	10	一般会計	事業コード	23882
事業名	高齢者向け住宅支援費					
評価担当課	所属名	都市局市街地整備部住宅課				
	課長名	遠藤(広)	担当者名	中川	電話番号	011-211-2807
施策名	主	1-2地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他(サ付き:一部委託、高優賃:補助)				
	取組内容(何をやる)	高齢者が安心して安全に生活できる良質な住宅の確保を目的に、下記の2事業を実施する。 ①サービス付き高齢者向け住宅(サ付き住宅):登録事務及び登録事業者に対する指導・監督を行う。 ②高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃):一定の所得基準を満たす入居者に対して、家賃減額補助を行う。				
	目的(何をどうするために)	長期	高齢者が安心して自分らしい生活が続けられるよう、高齢者にふさわしい住まいの適切な供給を行うとともに、住宅の質の確保・向上の実現を図る。			
		短期	安心して安全に暮らせる良質な住宅への入居を希望する高齢者の住み替えを支援するため、高齢者向け住宅に関する各種制度の周知や住宅の登録情報の提供を行う。			
実施結果	①サ付き住宅の年度末時点での登録戸数 ・2015年度⇒179棟8,648戸 ・2016年度⇒203棟9,875戸 ・2017年度⇒220棟10,713戸 ・2018年度⇒231棟11,404戸 ・2019年度⇒248棟12,014戸 ・2020年度⇒259棟12,853戸 ②高優賃入居者における家賃減額補助対象者の割合⇒100%					
事業実施における工夫点	サ付き住宅及び高優賃の制度について、本市ホームページやパンフレット等で情報提供を行っている。また、サ付き住宅については登録情報のうち、入居希望者の関心の高い項目を抽出したりリストを作成し、ホームページ等で公開している。					
対象者	高齢者向け住宅の入居者及び事業者、高齢者			開始	2002 年度	終了 年度
関連法令・条例・要綱等	高齢者の居住の安定確保に関する法律 社会資本整備総合交付金交付要綱					
他都市の状況	①サ付き住宅:本市における登録数は、259棟12,853戸。政令指定都市平均登録数は、91棟3,731戸。(令和2年度3月時点) ②高優賃:20政令市中11都市で実施(令和2年度9月時点)					

◎事業費

(単位:千円)

	R1年度決算	R2年度予算	R2年度決算	R3年度予算
事業費	60,865	62,000	60,165	62,000
うち特定財源	8,096	8,059	8,059	8,060
人工	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200
計(事業費+人件費)	68,065	69,200	67,365	69,200
事業費の内訳	R2年決算	・サービス付き高齢者向け住宅登録事務委託費:3,025千円 ・高優賃家賃減額補助:57,131千円(スマイルホーム北31条6,869千円、サンアヴェニュー北郷7,032千円、スマイルホーム南4条25,830千円、勤医協かしわの杜17,401千円(交付金対象)) ・事務費等:8千円		
	R3年予算	・サービス付き高齢者向け住宅登録事務委託費:3,133千円 ・高優賃家賃減額補助:58,685千円(スマイルホーム北31条6,922千円、サンアヴェニュー北郷7,429千円、スマイルホーム南4条26,472千円、勤医協かしわの杜17,862千円(交付金対象)) ・事務費等:182千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	サ付き住宅の立入検査の実施回数(累計)							
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
	75戸	89戸	0戸	104戸					
活動指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度予定	R2年度実績	R3年度予定					
成果指標1	指標名	高優賃の入居率(日数ベース)							
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
	96.9%	96.1%	98.1%	95.0%					
成果指標2	指標名								
	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	①サ付き住宅:2020年度末時点で259棟12,853戸が登録されており、政令市中で最多となっている。2020年度中の登録戸数(純増数)は11棟839戸であり、安定的な供給が継続されている。 ②高優賃:2020年度中を通して入居率は90%以上であり、一定の入居率を保持している。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	①サ付き住宅:登録時の法令基準への適合の審査のほか、工事完了報告や定期的報告の確認により、住宅の質の確保・向上が図られており、事業規模は適切である。 ②高優賃:2011年の高齢者住まい法改正により、国の高齢者向け賃貸住宅に対する施策がサ付き住宅に一本化されたことから、新規供給は行われていない。サ付き住宅の安定的供給が進む中で高優賃の入居率は90%を保持しており、事業規模は適切である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	①サ付き住宅:登録事務を指定登録機関に外部委託することにより効率化を図っている。 ②高優賃:家賃減額補助は、本市要綱・要領に基づき、入居者負担額の軽減分を認定事業者に対し補助するもの。事業者にとっては入居者確保に効果的であり、入居者にとっては費用負担が軽減され、高齢者が安心して良質な住宅に住むことが可能となるため、効果的な手法と言える。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに依っているか)	A	①サ付き住宅:令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、立入検査は実施できなかったが、定期的報告の内容に対する改善指導等により、住宅の質の確保・向上が図られている。 ②高優賃:一定の入居率が保たれている。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映								
今後の改善点	立入検査について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、すべての住宅において年度内の実施を見送った。令和3年度の実施の有無、実施方法等については、感染状況を見極めながら、介護保険課と協議の上、判断することになる。								
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業								
評価の理由	サ付き住宅:完了報告や定期的報告を通じて、住宅の質の確保が図られているため。 高優賃:一定の入居率が保持されているため。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止							
		サ付き住宅に係る登録事務及び指導・監督、高優賃の家賃減額補助は、高齢者が良質な住宅に安心して住むために必要な事業であることから、今後も継続して実施する。							
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他							
		サ付き住宅は累計登録数が増えたことに伴い、変更登録や問い合わせ対応などの登録関係事務が増えているため、それらの事務量に応じた適切な予算措置を行う。		見直し効果額	0 千円				